

北九州高速鉄道株式会社の経営情報について

(2022年4月 1 日から)
(2023年3月31日まで)

1 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期は、夏期に新型コロナウイルス感染者数が過去最高の水準で推移したものの、行動制限の緩和等により輸送人員は前期と比較して一定の回復が得られました。

このような状況の中、「北九州モノレール中期経営計画（2020-2024）」の重点施策として、引き続き輸送の安全と定時運行の確保に努めるとともに、沿線学校及び各団体・企業との連携強化やコスト管理の徹底等によるコスト削減に取り組みました。

営業収益は、輸送人員が予想を上回る回復を見せたことに伴い、運輸収入及びコインロッカー使用料収入が増加したことに加え、前期に新設した広告媒体の「小倉駅ストリートサイネージ」の売上増等により、前期を大きく上回りました。

一方、営業費は、エネルギー費高騰による電気料金の値上げ等により前期を上回りました。

この結果、営業損益及び経常損益とも利益を計上し、加えて北九州市から地域公共交通運行支援金が交付されたことから、当期純損益は大幅な利益を計上することができました。

ア 輸送人員

当期の輸送人員は、1,128万人（前期比110万人、10.8%増）となり、一日当りの輸送人員は、30,911人（前期比3,007人、10.8%増）となりました。

(輸送人員対比表)

(単位：人)

区 分	2021年度	2022年度	対前期増減	前期比(%)
輸 送 人 員	10,185,099	11,282,432	1,097,333	10.8
定期外	4,892,697	5,734,242	841,545	17.2
定 期	5,292,402	5,548,190	255,788	4.8
通 勤	3,307,682	3,381,900	74,218	2.2
通 学	1,235,890	1,396,428	160,538	13.0
シルバーパス	748,830	769,862	21,032	2.8
一日平均輸送人員	27,904	30,911	3,007	10.8

イ 営業損益

営業収益は、運輸収入が前期と比較して19億1,518万円（前期比2億242万円、11.8%増）となり、運輸雑収も前期に小倉駅南北連絡通路に新設した広告媒体の「小倉駅ストリートサイネージ」の売上増やコインロッカー使用料収入の回復等により増加し4億6,300万円（前期比2,472万円、5.6%増）となった結果、23億7,818万円（前期比2億2,713万円、10.6%増）となりました。

一方、営業費は、種々のコスト削減策に取り組みましたが、エネルギー費高騰による電気料金の値上げや、当期は固定資産税の軽減措置がなかったこと等により前期を上回り18億4,283万円（前期比9,339万円、5.3%増）となり、当期の営業損益は、5億3,535万円（前期比1億3,374万円、33.3%増）となりました。

ウ 経常損益

上記の営業損益に営業外損益を加えた当期の経常損益は、5億5,249万円の利益（前期比1億2,443万円、29.1%増）となりました。

エ 当期純損益

上記の経常損益に特別損益を加え法人税等を差し引いた当期純損益は、6億7,862万円の利益（前期比2億4,458万円、56.3%増）となりました。

(損益計算対比表)

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	2021年度	2022年度	対前期増減	増減率 (%)
運輸収入 a	1,712,767	1,915,183	202,416	11.8
運輸雑収 b	438,283	463,000	24,717	5.6
営業収益 A(a+b)	2,151,050	2,378,183	227,133	10.6
減価償却費 c	75,889	112,057	36,168	47.7
その他 d	1,673,547	1,730,771	57,224	3.4
営業費 B(c+d)	1,749,436	1,842,828	93,392	5.3
営業損益 C(A-B)	401,614	535,355	133,741	33.3
営業外収益 D	38,045	26,200	△ 11,845	△ 31.1
営業外費用 E	11,594	9,061	△ 2,533	△ 21.9
営業外損益 F(D-E)	26,451	17,139	△ 9,312	△ 35.2
経常損益 G(C+F)	428,065	552,494	124,429	29.1
特別利益 H	11,263	132,353	121,090	1,075.1
特別損失 I	353	1,297	944	267.0
特別損益 J(H-I)	10,910	131,056	120,146	1,101.3
税引前当期純損益 K(G+J)	438,975	683,550	244,575	55.7
法人税等 L	4,932	4,932	—	—
当期純損益 K-L	434,043	678,618	244,575	56.3
償却前経常損益 G+c	503,954	664,551	160,597	31.9

(2) 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は、240,727千円であります。

なお、主要な設備投資は、次のとおりです。

- ・ 北方変電所更新（直流閉鎖配電盤、交流閉鎖配電盤） 144,068千円
- ・ クレーン工作車購入 69,600千円
- ・ 業務系基幹統合ネットワーク 18,700千円

(3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

(4) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
軌道事業 営業収益	2,306,878	1,687,574	2,151,050	2,378,183
経常損益	3,550	△ 347,440	428,065	552,494
当期純損益	△ 19,606	△ 10,524,598	434,043	678,618
一株当たり 当期純損益 (円)	△ 72.51	△ 38,924.06	1,605.26	2,509.79
総資産	17,424,336	5,419,488	5,602,365	6,084,841
純資産	13,004,708	2,480,110	2,914,152	3,592,771

(5) 当期の主な取組

当期も引き続き新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じたうえで収入の確保に努めるとともに、西日本工業大学と包括的連携協定を締結する等、地域との連携に積極的に取り組みました。

また、車両等の大規模な設備更新を控え、新技術の導入や設備全体のスリム化等の検討を行うとともに、資金確保の方策として収入増施策の検討や補助金活用について北九州市と協議を進めてまいりました。

加えて、大規模地震を想定した運転事故復旧総合訓練や列車内での不測の事態を想定した福岡県警察及び小倉南消防署との合同訓練を実施する等、安全対策の更なる向上に努めました。

1 収益確保、お客さまサービスの向上

【新規施策】

- (1) モノレール沿線居住マップの制作による居住誘導
- (2) 専用サイト「ちょこっとモノ旅」開設による沿線の魅力発信強化
- (3) 小倉イルミネーションと連携したにぎわいづくりの実施
- (4) ビッグアドサイネージ小倉駅の新設による広告媒体強化

【継続施策】

- (5) お客さまの乗車マナー向上の取組み
- (6) モノレール満喫マップ活用による観光案内強化
- (7) 平和通駅、香春口三萩野駅での七夕装飾の実施
- (8) 小倉ハロウィンイベントの実施
- (9) フォトコンテストの実施と写真展の開催
- (10) 各駅にクリスマス装飾の実施
- (11) 平和通駅に平和神社を設置し、合格祈願セットを発売

2 各教育機関との連携

- (1) 北九州高専（志井駅にて「高専ロボコン」等の作品展示）
- (2) 北九州市立大学（おそうじ大作戦実施、沿線紹介冊子「モノさんぽ」の発行）
- (3) 東筑紫学園高校（平和通駅北口にクリスマス装飾を製作）
- (4) 西日本工業大学（包括的連携協定締結）
- (5) 西南女学院大学・小倉商業高校・小倉北区役所（地域活性化包括連携協定締結）

3 各団体、企業との連携

- (1) 旦過市場（火災復興支援写真展の開催）
- (2) アドベンチャープール（開園時期と合わせたモノレール割引乗車券の発売）
- (3) 平尾台自然の郷（無料シャトルバス実証実験運行）
- (4) JR九州（コラボレーションツアーの開催）
- (5) 小倉城竹あかり実行委員会（平和通駅に竹あかりの設置）
- (6) FOREST CAMP KOKURA（車両基地でのカキ小屋実施）
- (7) テレビ西日本・北九州市（「うどんMAP」と連携した公共交通の利用促進）
- (8) 小倉駅ビル事業者（小倉駅ビル開業25周年記念事業の実施）
- (9) 北九州市漫画ミュージアム（松本零士先生を偲ぶ追悼企画の実施）
- (10) JR西日本、小倉中央商業連合会、ギラヴァンツ北九州、北九州タクシー協会との各種連携

(6) 対処すべき課題

輸送人員は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し回復傾向にあるものの、少子高齢化の進展に加え、コロナ禍における行動の意識変化やリモートワーク等による生活スタイルの変化等に鑑みると、コロナ前水準までの回復は非常に困難であると想定しています。

また、2020年度に保有する固定資産が生み出す収益性の低下に伴う会計上のルールにより実施した固定資産の減損会計により、翌期以降の減価償却費が減少し損益収支は黒字化したものの、資金収支においては、営業キャッシュフローに何ら影響を与えないことから構造上の変化はなく資金の大幅な上積みは見込めない状況です。

このような状況の中、今後予定している設備更新には莫大な資金が必要なことから設備更新計画の策定と合わせ、その資金確保の方策について、引き続き北九州市とも協議を重ねながら検討を行ってまいります。

中期経営計画（2020-2024）につきましては、これまでの振り返りを行いながら、重点施策の目標達成に向け各種施策の確実な実行を推進してまいります。

今後もお客さまの安全、正確、快適、利便性の向上を図るとともに、増収、利用促進策や経費削減策に着実に取り組み、企業としての発展に努めてまいります。

○2023年度の主な事業

中期経営計画（2020-2024）の実行

1 重点目標

- (1) 輸送の安全と定時運行の確保
- (2) お客さまの満足度向上
- (3) 輸送人員並びに収入増施策
- (4) コスト管理の徹底
- (5) 人財の育成
- (6) お客さまマナーの改善

2 実施方策

- (1) 増収策
 - ア 沿線事業体、他交通機関、学校との連携強化
 - イ デジタル乗車券等の新商品開発
 - ウ 基地広場の更なる有効活用に向けた新規イベントの実行
 - エ 沿線の魅力等情報発信の強化
- (2) コスト削減策
 - ア コスト管理の徹底
 - イ 標準作業マニュアル作成やデジタル技術活用検討による業務効率化
 - ウ 設備の取替周期や仕様の見直し
- (3) 設備計画、資金計画
 - ア 新技術導入や設備全体のスリム化等による設備更新計画の策定
 - イ 更新計画策定と合わせた効果的な資金確保策の方向性確定

(7) 主要な事業内容
 当社は、軌道事業を主要な事業内容としております。

(8) 主要な事業所
 ア 本 社 北九州市小倉南区企救丘二丁目13番1号
 イ 企救丘総合基地 北九州市小倉南区企救丘二丁目13番1号

(9) 従業員の状況

種別	区分	従業員数	
		人数	増減
正社員(人)		60	1
再雇用嘱託社員(人)		1	0
出向社員(人)		6	△2
嘱託社員(人)		49	6
合計(人)		116	5
正社員平均年齢		45.1歳	
正社員の平均勤続年数		25.6年	

※再雇用嘱託社員とは、正社員の定年退職者が1日の空白もなく引き続き嘱託社員として再雇用される社員をいう。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高 (円)	借入先が所有する当社の株式	
		持株数(株)	議決権比率(%)
北九州市	844,000,000	270,388	100.00

(注) 北九州市からの借入金は、全額無利子であります。

(11) 親会社との取引に関する事項

- 当該取引をするにあたり当社の利益を害さないよう留意した事項
 当社の親会社は、北九州市であり当社の議決権の100% (株式数270,388株) を保有しています。同市との取引は、同市が所有する公共施設の管理の受託、資金の借入等であり、その取引条件につきましては、市場価格等を勘案したうえで、公正かつ適正に決定しております。
- 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由
 当社は上記の留意事項等を踏まえ、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会において、多面的な議論を経て決定しており、当該取引が当社の利益を害するものではないと判断しております。なお、取締役会には原則として、一年に一度以上、資金調達に関する事項が報告されています。
- 取締役会の判断が社外取締役の判断と異なる場合の当該意見
 該当事項はございません。

2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式の総数 270,388 株
- (2) 発行済株式の総数 270,388 株
- (3) 株主数 1 名
- (4) 株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数 (株)	議決権 比率(%)	持株数 (株)	出資 比率(%)
北九州市	270,388	100.00	0	0.00

3 会社役員に関する事項

- (1) 取締役及び監査役の状況等

役職名	常勤又は非常勤の別	氏名	他の法人等の代表状況等
代表取締役	常勤	柴田 卓典	
取締役	非常勤	上村 周二	北九州市 建築都市局 局長
取締役	〃	松原 英治	㈱北九州輸入促進センター 常勤監査役
監査役	常勤	諫山 修	北九州市 内部統制推進担当
監査役	非常勤	倉知 宏	北九州市 建築都市局 総務部長
監査役	〃	藤野 啓介	㈱福岡銀行 常務執行役員 北九州代表兼本部長

(注1) 取締役 上村 周二、取締役 松原 英治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役 諫山 修、監査役 倉知 宏、監査役 藤野 啓介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人数	支給額	摘要
取締役	3 名	10,116,000 円	(うち社外 1名 900,000 円)
監査役	2 名	1,050,000 円	(うち社外 2名 1,050,000 円)

(注1) 期末現在の取締役は3名、監査役は3名であります。

(注2) 役員報酬の額(平成5年6月18日 第17回定時株主総会決議)
取締役 年額 18,000,000円以内、監査役 年額 2,000,000円以内

4 会計監査人に関する事項

- (1) 会計監査人の名称 公認会計士北部九州監査団
- (2) 会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る報酬等の額	2,500,000円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	2,500,000円

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(円)	(負債の部)	(円)
流動資産	3,771,328,267	流動負債	743,303,872
現金及び預金	3,367,893,931	1年以内返済予定の 長期借入金	76,000,000
未収運賃	38,047,250	リース債務	151,451,633
未収金	122,251,857	未払金	336,842,599
貯蔵品	242,662,717	未払費用	7,021,379
前払費用	460,499	未払法人税等	4,932,000
未収還付法人税等	12,013	未払消費税等	16,072,900
		預り金	913,582
		前受運賃	79,850,726
		前受収益	27,972,843
		賞与引当金	42,246,210
固定資産	2,313,513,168	固定負債	1,748,767,056
軌道事業固定資産	2,312,545,248	長期借入金	768,000,000
建設仮勘定	900,000	リース債務	465,953,356
投資その他の資産	67,920	退職給付引当金	509,864,700
その他	67,920	預り敷金	2,099,000
		預り保証金	2,850,000
		負債合計	2,492,070,928
		(純資産の部)	
		株主資本	3,592,770,507
		資本金	100,000,000
		資本剰余金	9,771,521,775
		資本準備金	6,871,521,775
		その他資本剰余金	2,900,000,000
		利益剰余金	△ 6,278,751,268
		その他利益剰余金	△ 6,278,751,268
		繰越利益剰余金	△ 6,278,751,268
		純資産合計	3,592,770,507
資産合計	6,084,841,435	負債・純資産合計	6,084,841,435

損 益 計 算 書

(自 2022年4月 1 日
至 2023年3月31日)

科 目	金 額	
	(円)	(円)
軌道事業		
営業収益		
旅客運輸収入	1,915,182,880	
運輸雑収	463,000,048	2,378,182,928
営業費	1,842,828,572	1,842,828,572
営業利益		535,354,356
軌道事業営業利益		535,354,356
営業外収益		
受取利息	31,992	
雑収入	26,168,322	26,200,314
営業外費用		
支払利息	9,060,904	9,060,904
經常利益		552,493,766
特別利益		
補助金収入	132,353,332	132,353,332
特別損失		
固定資産除却損	932,081	
廃棄損	364,970	1,297,051
税引前当期純利益		683,550,047
法人税、住民税及び事業税		4,932,000
当期純利益		678,618,047

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日)

(単位：円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000,000	6,871,521,775	2,900,000,000	9,771,521,775	△ 6,957,369,315	△ 6,957,369,315	2,914,152,460	
当期変動額								
当期純利益	0	0	0	0	678,618,047	678,618,047	678,618,047	
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	0	0	0	0	0	0	0	
当期変動額合計	0	0	0	0	678,618,047	678,618,047	678,618,047	
当期末残高	100,000,000	6,871,521,775	2,900,000,000	9,771,521,775	△ 6,278,751,268	△ 6,278,751,268	3,592,770,507	

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評 価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	0	0	2,914,152,460
当期変動額			
当期純利益	0	0	678,618,047
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	678,618,047
当期末残高	0	0	3,592,770,507